

令和4年度第2回八幡市総合教育会議 会議録(議事要旨)

■日 時：令和5年2月22日(水) 15:15～16:30

■場 所：八幡市役所 本庁舎 5階 会議室5-2

■出席者

【委員】

市長	堀口	文昭	教育委員	佐野	恵理子
教育長	小橋	秀生	教育委員	八頭司	めぐみ
職務代理者	橋本	陽生	教育委員	狩野	理恵子

【総合教育会議事務局】

足立理事兼政策企画部長、寺田政策企画部次長、辻生涯学習課長、堀川政策企画課長、岡田政策企画課長補佐、藤川政策企画課主事

【教育委員会事務局】

辻こども未来部長、川中こども未来部次長、長尾こども未来課長、成田子育て支援課長

■傍聴者：1名

■次第

1. 開会
 - ・市長あいさつ
2. 議題
 - (1) 第5次八幡市総合計画後期基本計画(最終案)について
3. その他
4. 閉会

■配布資料

- ・【資料1】第5次八幡市総合計画後期基本計画(最終案)
- ・【当日配付】令和5年度八幡市当初予算案の概要

1. 開会

2. 議題

【議題（1）】

<佐野委員>

学校水泳授業については、老朽化したプールの改修費や教員の負担、プールでの事故など様々な課題がある。近隣市町村では水泳指導の民間委託が進んでいる中、本市でもくすのき小学校において水泳指導の民間委託に取り組まれることに賛成する。これが部活動の地域移行や総合型スポーツクラブへの第一歩となることを期待している。

また、特別支援学級ソフトウェアの導入についても、今後の成果に期待している。

第5次八幡市総合計画後期基本計画（最終案）や予算案については、保・幼・小の連携が考えられていると感じており、着実に実現されることを期待する。

<市長>

教育委員会事務局から特別支援教育ソフトウェアについて説明願う。

<教育委員会事務局>

特別支援学級及び通級教室の児童数は増えており、教員の知識経験にもばらつきがみられる中、子どものアセスメントを行ったうえで適切な教材の選択や個別の支援計画を作成できるソフトの導入を考えている。併せて、教員の研修の充実にもつながると考えている。

<狩野委員>

まず、組織再編により「こども未来部」として一貫した子育て支援に力を入れていただけることをうれしく思う。

学校教育のいわゆる「3つの柱」を実現するためには、0歳からの切れ目ない支援が必要であり、第5次八幡市総合計画後期基本計画（最終案）の第2章第1節の「めざす姿」に賛成する。特に、中室牧子氏の著書「『学力』の経済学」にも示されている「幼児期の教育」を充実させること、家庭教育のためのサポートを充実させていくことが重要であると考えている。

また、全国的にも「不適切保育」が問題となっている。本市では、独自に保育士等の配置基準を一部緩和されているが、保育士の負担は依然大きいと認識しており、不適切保育の防止や教育・保育の質の向上を図るため、保育士等の配置基準のさらなる見直しを検討願いたい。

<市長>

幼児教育については、いわゆる「ペリー就学前計画」にもあるように、幼児期の質の高い教育が後の生活水準を高め、納税者を育てるという考え方があり、私も幼児期の非認知

能力が大事であると考えている。

家庭教育の支援については、就学援助率の高い小学校2校をピックアップし、地域における寺子屋事業に取り組んでいくこととしている。

<八頭司委員>

子どもを取り巻く環境は変化し、保育園に行っていない子どももいる中で、妊娠・出産、から育児まで切れ目ないサポートにより、小中学校での学力向上につながっていくと思う。

また、子どもの学力向上のためには、障がい等の早期発見・早期療育が必要であり、必要なサポートを充実させていただきたい。

大人の心が豊かになることで、子どもの心も豊かになる。保護者へのサポートにも力を入れていただきたい。

<市長>

障がいに関しては、出産直後の完全母乳とカンガルーケアが発達に影響を及ぼす可能性があるという一部の研究報告もある。また、多動性障がいや学習障がいは障がいとして認識されるようになったが、早期発見により確実に対応できるようになっている。

<橋本委員>

組織再編による子育て支援の改革の進展を実感している。

コロナ禍における教育では、地域や人とのつながりが途切れることによってどのような影響があるのか懸念しているところである。そのような中、今年度は、児童生徒にとって大きな思い出であり体験となる修学旅行が実施できたことを嬉しく思う。

子どもの教育においては、小中学校への接続期での保護者の負担増加や情報格差、経済格差、ジェンダーなどの様々な「壁」が存在する。それらを乗り越えるため、「学校教育」においては、働き方改革によって教員の余裕をつくる工夫が必要であり、教育施設の柔軟性や AI・ICT の活用による教員の負担軽減など、学校のスリム化や地域の支援が重要になる。特に体験型・探求型の学習については地域の人との関わりが必要であり、学校と地域をつなぐコーディネーターの育成に向けた仕組みづくりに取り組んでいただきたい。併せて家庭教育も重要であり、PTA 等が主体となり推進していただきたい。

「学校外の教育」においては、七五三や成人式など発達段階における行事が生涯学習の中で人を育てていく仕組みとして重要である。子どもの頃の体験活動が成長に良い影響を与えるという文部科学省の調査結果もある。

<市長>

地域と学校をつなぐコーディネーターについては、現在、学校支援地域本部に担っていただいております、中心となる人がいないと難しいが、地域で子どもを見るという視点は重要

であり、学校だけでなく大学の研究機関等も連携を図らなければならないと考えている。

また、私はヴィゴツキーの「最近接領域論」を支持しており、職員にも言えることであるが、体験、特に小さな成功の積み重ねが重要であると考えている。

<教育長>

子どもの学力向上を第一に考え、小学校への円滑な接続に向けて子どもたちの学びのモチベーションを高めるよう、就学前施設の指導に取り組んでいきたい。

<市長>

社会的に行政、教育の透明性が問われる中、現在、教育委員会では事務事業点検に取り組まれているが、教育現場においてさらなる透明性の確保に向けた対応が問われてくるかもしれない。市においても、令和5年度に事業の客観的な検証の取り組みを進めることとしている。

3. その他

会議内容については、議事要旨を作成し確認いただいた上で、市ホームページ上に公開する予定としている。

次年度は、第1回を令和5年7月11日、第2回を令和6年2月20日の定例教育委員会後に開催する予定とする。教育大綱の策定に関する議題が中心となり、進捗状況により開催日や開催回数の見直しを行う。

4. 閉会